

【Reference Review 61-3 号の研究動向・全分野から】

スポーツビジネスの研究の動き

国際学部教授 宮田 由紀夫

本学はスポーツのさかんな大学である。また、サッカー、ラグビーの世界カップ、プロ野球のプレミア 12、オリンピック・パラリンピックとスポーツの話題はつきない。そこでここでは、スポーツを経済学的に考察した文献を紹介したい。

中村 (2015) 「プロ野球に見るスポーツと新旧メディアの関係性」(『早稲田社会科学総合研究』別冊、323-334) は、新聞・雑誌・地上波テレビ放送など、情報発信者が不特定多数の受け手に一方通行的に情報を伝達するオールドメディアに対して、インターネットのように情報の受け手が発信者にも転じ、受け手が自身の求める情報を取捨選択できるニューメディアが台頭してきているが、プロ野球ではセ・リーグはオールドメディア時代に人気を博していた。また、オールドメディア企業である読売、中日、かつてはTBS(横浜)が球団を持っていた。これに対して、人気で後れを取ったパ・リーグはニューメディアの利用に各チーム、またリーグ全体としても積極的であることが指摘されている。また、ソフトバンクや楽天のようにニューメディアの旗手がチームを保有している。このように既存大企業が既存のビジネスモデルから離れられないときに、劣位にあった企業が画期的な技術を思い切って導入してシェアを挽回するのはビジネスの世界ではよく起こることだが、プロ野球でも起こりつつある。ただ、ニューメディアは技術進歩が速くこれからどのようなビジネスチャンスが生じるかわからないので、このままパ・リーグのやり方でうまくいか否かは不確定としている。

松橋 (2014) 「地域スポーツを支えるコミュニティの形成」(『Keio SFC Journal』第 14 巻、第 2 号、104-120) によれば、スポーツによる地域(コミュニティ)の再興は、高度成長の弊害・都市への人口流出が問題になった 1960 年代末から 1970 年代初めにすでに議論されていた。そして、企業の福利厚生・知名度向上目的でなく、ドイツを範とした地域密着型スポーツクラブの振興も 20 年以上、取り組まれている。たしかに、地域スポーツクラブの頂点といえるサッカーの J1・J2 チームでは地域活動と入場者数がプラスの相関を示すなど成果をあげているが、なお地域スポーツクラブの裾野の発展のためには日本で公共スポーツ施設の多くは公立学校の施設なのでそれをいかに活用できるか、この活用のマネジメントのできる人材・組織をいかに育てるかが鍵であると指摘している。

村林 (2014) 「大学スポーツも企業スポーツも地域スポーツも、みんなスポーツビジネス」(『Keio SFC Journal』第 14 巻、第 2 号、122-131) は、スポーツビジネスとはスポーツでの金儲けではなく、スポーツの環境を良質にすることと定義している。そのようなスポーツビジネスの担い手を育成する方策として、スポーツ選手が引退後に大学でスポーツビジネスを学べるしくみを設けることを提案している。

川上(2015)「アメリカ型スポーツリーグおよびチームマネジメントの一考察」(『帝京経済学研究』第 28 巻、第 2 号、159-173) はアメリカの 4 大プロスポーツ(アメフト、野球、バスケットボール、アイスホッケー)の収益を上げる戦略を考察しており、狭義のスポーツビジネス論である。アメリカではリーグが一企業で各チームは部署と考えられており、自由競争に任せては敗者が淘汰されリーグが成り立たなくなるので、戦力を均衡させ試合を面白くして商品価値を高めることが重視されている。具体的には、収入をリーグ全体で再分配し、選手給与を制限し有力チームが金に任せて戦力強化できなくし、成績の悪いチームから新人を選択できるようにしている。

これらの論文は、いずれも数式を使ったりせず、聞いたことのあるチームがでてきて、読みやすい文献なのでスポーツに関心のある学生諸君は是非、読んでみて欲しい。非営利組織も含めてすべてのことを経

済学で説明しようとする「経済学帝国主義」には批判もあるが、どのような組織・制度でも存続・発展するためには財務的に健全でなければならないので、スポーツも経済学的観点から分析することが重要なのである。まだまだ開拓されていない分野だが今後の発展に注目したい。

【Reference Review 61-4 号の研究動向・全分野から】

「日本企業の『稼ぎ方』の変化」

商学部教授 広瀬 憲三

第2次世界大戦後の約10年間は経済復興の期間であるといわれる。この時期は、国際収支の天井のため経済成長を抑えることになった。その後、高度成長期に入ると日本は輸出を拡大させ、1970年代の2度にわたる石油ショックを経て、1981年からは日本は貿易収支の黒字が拡大し、貿易摩擦が激化した。1985年のプラザ合意以降急速な円高が進み、日本企業は海外への工場移転を増加させたが、バブル以降も2010年までは貿易収支は黒字であった。

しかし、東日本大震災が起こった2011年以降日本の貿易収支は赤字となり、その規模は拡大し2014年には12.8兆円の赤字となっている。多くの人が思うような日本は輸出大国で、貿易収支は大幅な黒字であるというイメージからは大きく変わってきている。

対外的な関係を見るためには、貿易収支以外に国際収支についてのいくつかの概念がある。貿易収支は輸出額から輸入額を引いたものである。経常収支は、貿易収支にサービス収支（輸送、旅行、特許権・著作権などの使用料など）、第一次所得収支（直接投資、証券投資などから生じる利子・配当金などの収入）、第二次所得収支（官民の無償資金協力、寄付、贈与や労働者送金など）を合わせたものである。通商白書の言葉を借りれば、貿易収支は「輸出する力」、サービス収支と第一次所得収支は「呼びこむ力」「外で稼ぐ力」となる。

第一次所得収支は2014年には18.1兆円（2000年の3倍弱）と貿易収支の赤字12.8兆円を超えている。このような日本の貿易収支の赤字化は、大震災による原油の輸入量増加による一時的なものなのか。第一次所得収支の黒字拡大など経常収支項目の変化は一時的なものなのであろうか。もし一時的なものではないとすると日本の産業構造に大きな変化が生じてきているのであろうか。

大関裕倫論文（「日本企業の海外での『稼ぎ方』の変化と実態～通商白書2015から～」『経済統計研究』43巻2号2015）は通商白書2015年で分析した日本企業の海外での稼ぎ方の変化と実態についての分析のポイントをまとめたものである。大関論文（通商白書）によると、日本企業の事業活動拠点は、海外拠点の比重が大きくなっているという。国内立地企業（A）に対する海外現地法人（B）の比率（B/A）は、売上高で見ると1955年以降緩やかに伸びており、営業利益や内部留保残高の比率は2000年代急速に拡大し、それに伴って、海外現地法人からの配当ロイヤリティも拡大している。このように日本企業は「海外で利益を稼ぎ、蓄積する傾向」が強まっていると述べている。大関論文ではさらに、拡大している配当、ロイヤリティについて、日本企業の進出先国の違い、日本企業の出資比率による違いなどについて分析しており、海外現地法人の日本側出資比率が高いほうが、利益を日本に持ち帰らず、現地に留め置く場合が多く、「企業活動のグローバル化が進む中で、成長のための資金が日本に再度投下されるためには、日本の立地競争力を一層向上させていく必要がある」と考える。

小池拓自論文（「貿易収支に見る産業構造の変化と政策」『レファレンス』65巻9号2015.9）は、日本の貿易収支、経常収支の構成変化から、日本の産業構造の変化について分析している。製造業の海外生産